

第9期計画に係る成果指標(案)について

資料 2

第4章 地域包括ケアシステムの実現 2 地域ケア会議の推進

		第8期成果指標	第9期成果指標(案)	変更理由
指標設定のポイント		地域ケア会議は「高齢者個人に対する支援の充実」と、「地域の基盤整備」を同時に進め、地域包括ケアを推進することを目的としている。この二つの視点を踏まえた取組が実施されているか評価する。	地域ケア会議は「高齢者個人に対する支援の充実」と、「地域の基盤整備」を同時に進め、地域包括ケアを推進することを目的としている。この二つの視点を踏まえた取組が実施されているか評価する。	
成果指標		1	1	・地域ケア会議はケアマネへの支援だけでなく、住民の相談支援も含めて実施するため。 ・評価を行いやすいよう、定性的な評価を定量的な評価とする。
		地域ケア会議が、参加したケアマネジャーの自立支援・重度化防止に資するケアマネジメント及び多職種との連携促進につながっているか。 <参加者による評価>	地域ケア会議に参加したケアマネジャー及び地域住民等に対する助言が、高齢者本人の自立支援・重度化防止や、多職種及び地域住民等との連携促進につながっているか。 <参加者による評価>	
評価段階	5	大いにつながった。	大いにつながった(50%以上)	
	4	(なし)	(なし)	
	3	つながった。	つながった。(30%以上)	
	2	(なし)	(なし)	
	1	つながらなかった。	つながらなかった。(30%未満)	
成果指標		2	2	・一律に取組開始6か月後に検証して事例を評価していたが、入院や入所により、評価が困難となる事例もあるため、今後は6か月後に拘らず、個々の事例に応じた事後検証を実施する。 ・地域ケア会議実施報告書のとりまとめ期間に合わせて、1月～12月に検証を実施した事例を評価対象とする。
		地域ケア会議における検討が、自立支援・重度化防止の取組につながったか。 運動・移動、日常生活、健康管理、社会参加など19項目において取組開始6か月後に「改善、維持、悪化」の3段階評価を行う。 参考：R1.10～R2.2の提出事例 13事例の評価	地域ケア会議における検討が、自立支援・重度化防止の取組につながったか。 運動・移動、日常生活、健康管理、社会参加など19項目において、「改善、維持、悪化」の3段階評価を行う。 評価対象：1月～12月に検証を行った事例	
評価段階	5	検討した事例の5割以上の対象者の自立支援・重度化防止につながった。	検討した事例の5割以上の対象者の自立支援・重度化防止につながった。	
	4	(なし)	(なし)	
	3	検討した事例の3割以上の対象者の自立支援・重度化防止につながった。	検討した事例の3割以上の対象者の自立支援・重度化防止につながった。	
	2	(なし)	(なし)	
	1	検討した事例のうち自立支援・重度化防止につながったものが3割未満だった。	検討した事例のうち自立支援・重度化防止につながったものが3割未満だった。	

		第8期成果指標		第9期成果指標		変更理由	
成果指標	3	地域が抱える課題を把握し、その具体的な課題解決方法を、地域単位、関係部局等で検討し、実施機関に提案を行っているか。		3	地域が抱える課題を把握し、その具体的な課題解決方法を、地域単位、関係部局等で検討し、実施機関に提案を行っているか。		・提案については、プロセスとして多くの提案を評価するよりも、提案から実際の施策として実現させることが重要と考えられるため。
評価段階	5	課題解決に向けて3件以上提案を行った。		課題解決に向けて提案し施策の実現につながった。			
	4	(なし)		(なし)			
	3	課題解決に向けて1件～2件の提案を行った。		課題解決に向けて提案した。			
	2	(なし)		(なし)			
	1	課題解決に向けての提案に至らなかった。		課題解決に向けての提案に至らなかった。			

3 高齢者あんしん支援センターの機能強化

		第8期成果指標		第9期成果指標(案)		変更理由
指標設定のポイント		地域包括支援センターの機能強化が図れているか評価する。		地域包括支援センターの機能強化が図れているか評価する。		
成果指標		4	国が示す地域包括支援センター事業評価(114項目)	4	国が示す地域包括支援センター事業評価(114項目)	
評価段階	5	90%以上実施されている。		90%以上実施されている。		
	4	(なし)		(なし)		
	3	80%以上～90%未満実施されている。		80%以上～90%未満実施されている。		
	2	(なし)		(なし)		
	1	80%未満実施されている。		80%未満実施されている。		
成果指標		5	地域包括支援センター運営協議会で評価を行い、改善すべき事項が運営方針に反映され、その後、センターの業務改善が図られているか。	5	地域包括支援センター運営協議会で評価を行い、改善すべき事項が運営方針に反映され、その後、センターの業務改善が図られているか。	
評価段階	5	運営方針に反映され、業務が改善されている。		運営方針に反映され、業務が改善されている。		
	4	運営方針に反映され、概ね業務が改善されている。		運営方針に反映され、概ね業務が改善されている。		
	3	運営方針に反映され、業務改善に向け検討している。		運営方針に反映され、業務改善に向け検討している。		
	2	運営方針に反映されたが、業務が改善されていない。		運営方針に反映されたが、業務が改善されていない。		
	1	運営方針に反映されず、業務も改善されていない。		運営方針に反映されず、業務も改善されていない。		
成果指標				6	介護予防ケアマネジメントにおける多様なサービスの活用状況 実績R4:28.6%(2,137件/7,461件) 目標:従前相当サービスに対する多様なサービスの割合35%	
評価段階	5			目標を大きく上回り40%以上であった。		
	4					
	3			目標を達成し35%以上であった。		
	2					
	1			目標を下回り35%未満であった。		

・介護予防・日常生活支援総合事業のメニューを拡充することに伴い、ボランティア団体などが担う多様なサービスの利用を推進し、きめ細かく安定したサービス提供体制の構築が図られているかを確認するため、新たな指標を設定した。

第5章 健康寿命の延伸、生きがいつくりの推進
1 健康づくり・介護予防の推進

		第8期成果指標	第9期成果指標(案)	変更理由
指標設定のポイント		住民が中心となって介護予防に取り組む活動の推進に向けた取組が実施されているか評価する。	住民が中心となって介護予防に取り組む活動の推進に向けた取組が実施されているか評価する。	
成果指標	6	<p>介護予防教室修了後、参加者による自主的な介護予防への取組につながれたか。 このほか、町内単位等身近な場所で地域住民が介護予防に取り組む活動を創設しているか。 実績：自主的な活動団体<新規> 平成30年度11団体 令和元年度 7団体 令和2年度 1団体 目標：各年度 5団体</p>	<p>地域住民が主体となって介護予防活動に取り組む「通いの場」等について、月1回以上開催する「通いの場」等が増加したか。 実績：月1回以上開催する「通いの場」等(通いの場+ふれあいサロン)の団体数</p>	<p>・第8期の指標6及び指標7について、いずれも「通いの場」等の推進に係る指標であり、「通いの場」等の増加と参加率の増加は連動するものであり、目標に向けての取組が重複するため、指標を統合する。 ・通いの場及びふれあいサロンについて、月1回以上の活動を指針としているため、月1回以上開催する団体数の推移を指標とすることとする。</p>
評価段階	5	目標を達成したほか、既存団体が順調に運営されている。	団体数が大幅に増加した(前年度に比べ10団体以上増加)	
	4	概ね目標を達成したほか、市が団体の運営を支援している。	団体数が増加した(前年度に比べ5団体以上増加)	
	3	概ね目標を達成した。	団体数を概ね維持した(前年度±4団体程度)	
	2	目標の半数程度は達成した。	団体数が減少した(前年度に比べ5団体以上減少)	
	1	目標を大きく下回った。	団体数が大幅に減少した(前年度に比べ10団体以上減少)	
成果指標	7	<p>地域住民が主体となって取り組む「通いの場」等への参加者は増えているか。 目標：「通いの場」等に月1回以上参加する65歳以上の高齢者の割合：各年度10%以上 実績：全高齢者のうち65歳以上の高齢者の「通いの場」等への参加率</p>		<p><削除> ・上記により、成果指標を削除する。</p>
評価段階	5	「通いの場」等に参加する高齢者の割合が10%を超えている。		
	4	「通いの場」等に参加する高齢者の割合が 9%を超えている。		
	3	「通いの場」等に参加する高齢者の割合が 8%を超えている。		
	2	「通いの場」等に参加する高齢者の割合が 7%を超えている。		
	1	「通いの場」等に参加する高齢者の割合が 7%未満である。		

		第8期成果指標		第9期成果指標(案)		変更理由
成果指標	8	リハビリテーション専門職等と連携し、「通いの場」及び高齢者ふれあいサロン等に専門職を派遣し、身体機能評価を行うなど介護予防の動機づけとなるような取組を行っているか。	8	リハビリテーション専門職等と連携し、「通いの場」及び高齢者ふれあいサロン等に専門職を派遣し、身体機能評価を行うなど介護予防の動機づけとなるような取組を行っているか。		
評価段階	5	専門職等と連携した取組が行われ、介護予防の効果が良好である。	5	専門職等と連携した取組が行われ、介護予防の効果が良好である。		
	4	専門職等と連携した取組が行われ、介護予防の効果が概ね良好である。	4	専門職等と連携した取組が行われ、介護予防の効果が概ね良好である。		
	3	専門職等と連携した取組が行われ、介護予防の効果検証が行われている。	3	専門職等と連携した取組が行われ、介護予防の効果検証が行われている。		
	2	専門職等と連携した取組が行われている。	2	専門職等と連携した取組が行われている。		
	1	専門職等と連携した取組が行われていない。	1	専門職等と連携した取組が行われていない。		
成果指標	9	地域で介護予防に取り組む活動を支援するボランティアを養成し、養成後は、地域でボランティアやリーダーとして活動しているか。(介護予防サポーター養成の活動状況)	9	地域で介護予防に取り組む活動を支援するボランティアを養成し、養成後は、地域でボランティアやリーダーとして活動しているか。(介護予防サポーター養成の活動状況)		修了者全員が、通いの場の創設をしたか否かに関わらず、地域でボランティア活動等を実施していることを定量的に評価する指標に変更する。
評価段階	5	修了者のほぼ全員が活動しているほか、新たな通いの場等の創設につながっている。	5	修了者全員が活動している。(100%)		
	4	修了者のほぼ全員が活動している。	4	修了者のほぼ全員が活動している。(90%)		
	3	修了者の大半が活動している。	3	修了者の大半が活動している。(70%)		
	2	修了者の半数程度が活動している。	2	修了者の半数が活動している。(50%)		
	1	修了者の多くが活動していない。	1	修了者の多くが活動していない。(50%未満)		

2 生活支援サービスの充実 ⇒ 第8期:在宅生活を支えるサービスの充実

		第8期成果指標	第9期成果指標(案)	変更理由
指標設定のポイント		高齢者の一人暮らしや高齢者夫婦のみの世帯が増加傾向にある中、生活支援の体制づくりなど住民がお互い支え合うことのできる地域づくりを推進したか評価する。	生活支援の体制づくりなど住民がお互い支え合うことのできる地域づくり推進に向けた課題の抽出や解決に向けた検討を行い、具体的な取組につながったかを評価する。	
成果指標		10 支え合いの必要性の理解を深めるため、普及啓発を推進したか。 地域支え合い研修会の開催回数 目標:令和3~5年度 毎年度10回	10 支え合うことのできる地域づくりを推進するために必要となる資源や地域課題を抽出するための議論を行ったか。 第2層協議体開催回数 目標:令和6~8年度 毎年度10回	・令和6年度から支え合いの地域づくりを生活支援コーディネーターがより効果的かつ効率的に推進することができるよう、旧市町単位の協議体を設置することとしているため。
評価段階	5	目標を大きく上回り、支え合いの必要性の理解につながった。	目標を上回り15回程度開催した。	
	4	目標を達成し、支え合いの必要性の理解につながった。	(なし)	
	3	目標を概ね達成した。	目標を達成し10回程度開催した。	
	2	目標の半数は達成した。	(なし)	
	1	目標を大きく下回った。	目標を下回り5回程度の開催にとどまった。	
成果指標		11 支え合いの必要性の普及啓発の取組により、住民主体の地域の課題と解決策を検討する場(ワークショップ)や支え合いの組織づくりを検討する場(地域ささえあい会議)につながったか。	11 第2層協議体での議論を踏まえ、課題解決に向けて第1層協議体へ支え合いの地域づくりに向けた具体的な政策提言につながったか。	・令和6年度から支え合いの地域づくりを生活支援コーディネーターがより効果的かつ効率的に推進することができるよう、旧市町単位の協議体を設置することとしているため。
評価段階	5	70%以上の地区で、検討する場や支え合いの組織づくりにつながった。	課題解決に向けて政策提言し実現につながった。	
	4	50%以上~70%未満の地区で、検討する場や支え合いの組織づくりにつながった。	(なし)	
	3	30%以上~50%未満の地区で、検討する場や支え合いの組織づくりにつながった。	課題解決に向けて政策提言した。	
	2	10%以上~30%未満の地区で、検討する場や支え合いの組織づくりにつながった。	(なし)	
	1	検討する場や支え合いの組織づくりにつながらなかった。	課題解決に向けて政策提言できなかった。	

3 高齢者の社会参加と生きがいづくり

		第8期成果指標	第9期成果指標(案)	変更理由
指標設定のポイント		健康寿命の延伸とともに高齢者の社会参加が活発になる中、生涯現役社会をより一層推進していくため、行政の立場からの関わり方を検証する。	健康寿命の延伸とともに高齢者の社会参加が活発になる中、生涯現役社会をより一層推進していくため、行政の立場からの関わり方を検証する。	
成果指標		12 高齢者の就労状況、高齢者クラブや、生涯学習講座、ボランティア活動などへの参加状況を把握し、関係機関等との情報共有が図られているか。 実績：令和2年度 3回 目標：令和3年度～5年度 4回	12 高齢者の就労状況、高齢者クラブや、生涯学習講座、ボランティア活動などへの参加状況を把握し、関係機関等との情報共有が図られているか。 実績：令和5年度 11回 目標：令和6年度～8年度 4回	
評価段階	5	状況を把握し、年6回以上の情報共有の機会を設けた。	状況を把握し、年6回以上の情報共有の機会を設けた。	
	3	状況を把握し、年3～5回の情報共有の機会を設けた。	状況を把握し、年3～5回の情報共有の機会を設けた。	
	1	状況を把握したが、年2回以下の情報共有の機会しか設けなかった。	状況を把握したが、年2回以下の情報共有の機会しか設けなかった。	

第6章 安心して暮らせるまちづくり

1 在宅医療・介護の連携

		第8期成果指標	第9期成果指標(案)	変更理由
指標設定のポイント		急速に高齢化が進展する中、医療や介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、医療や介護が包括的に提供される体制の整備に向けた取組を行っているか評価する。	急速に高齢化が進展する中、医療や介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、医療や介護が包括的に提供される体制の整備に向けた取組を行っているか評価する。	
成果指標		13 在宅医療や介護に関する普及啓発の取組を行っているか。 【市主催または市が補助している職能団体が行う講演会や座談会の開催回数】 実績：令和2年度 市主催の座談会：5回 目標：令和3年度 講演会・座談会 計20回 ※令和3年度の実績を踏まえて再設定	13 在宅医療や介護に関する普及啓発の取組を行っているか。 【市主催または市が補助している職能団体が行う講演会や座談会の開催回数】 実績：令和5年度 市主催の座談会：18回 目標：令和6～8年度 市主催の座談会：20回	・評価を行いやすいよう、定性的な評価を定量的な評価とした。
評価段階	5	目標を大きく上回り、在宅医療や介護についての住民の理解につながった。	目標を大きく上回った(23回以上)	
	4	目標を概ね達成し、在宅医療や介護についての住民の理解につながった。	目標を達成(20～22回)	
	3	目標を概ね達成した。	目標の81～99%開催(17～19回)	
	2	目標の半数は達成した。	目標の50～80%開催(10～16回)	
	1	目標を大きく下回った。	目標の50%未満(10回未満)	
成果指標		14 切れ目のない在宅医療と介護サービスの提供体制を構築していくため、充実に向けた支援を検討しているか。	14 切れ目のない在宅医療と介護サービスの提供体制を構築していくため、 <u>出雲市在宅医療・介護連携推進連絡会議</u> において充実に向けた支援を検討しているか。	・出雲市における在宅医療・介護連携の取組は出雲市在宅医療・介護連携推進連絡会議において医療介護関係者による検討と取組の具体化を行っているため。
評価段階	5	地域で課題の解決に向け、提供体制の整備が進んだ。	医療介護連携の具体的な取組が進展した。	
	3	地域で課題が検討され、解決策を講じている地域がある。	医療介護連携の取組について検討が行われた。	
	1	地域で課題の検討がなされなかった。	課題の検討がなされなかった。	

2 認知症ケアの推進

		第8期成果指標	第9期成果指標(案)	変更理由
指標設定のポイント		認知症の正しい理解に向けた啓発活動や地域で認知症の人やその家族を支える取組が行われているか評価する。	認知症の正しい理解に向けた啓発活動や地域で認知症の人やその家族を支える取組が行われているか評価する。	
成果指標	15	認知症サポーターを養成し、認知症の正しい理解に向けた普及啓発が行われているか。 実績：認知症サポーター養成数 平成30年度 2,384人 令和元年度 1,650人 令和2年度 388人 目標：令和3年度～5年度 毎年度2,000人 実績：認知症サポーター養成講座の開催回数 平成30年度 71回 令和元年度 71回 令和2年度 17回 目標：令和3～5年度 75回	15 検討中	・認知症関係指標については、認知症高齢者支援強化検討会で検討する。
評価段階	5	サポーター養成数および養成講座の開催回数ともに大きく目標を上回った。		
	4	サポーター養成数および養成講座の開催回数ともに目標を上回った。		
	3	サポーター養成数若しくは養成講座の開催回数の目標は概ね達成した。		
	2	サポーター養成数および養成講座の開催回数ともに目標の半数は達成した。		
	1	サポーター養成数および養成講座の開催回数ともに大きく目標を下回った。		
成果指標	16	認知症サポーター養成講座のステップアップとして、地域住民や企業等が認知症の方やその家族を支援するボランティアを養成しているか。 実績：平成30年度 2団体(地域1、企業1) 令和元年度 5団体(地域1、企業4) 令和2年度 1回 10人(個人版) 目標：令和3年度～令和5年度に毎年度 個人版：10人 地域版：1団体 企業版：1団体	16 検討中	・認知症関係指標については、認知症高齢者支援強化検討会で検討する。
評価段階	5	目標を上回ったほか、認知症の方等の支援が取り組まれている。		
	4	目標を上回った。		
	3	目標を達成した。		
	2	目標の半数は達成した。		
	1	目標を大きく下回った。		

3 高齢者の権利擁護

		第8期成果指標		第9期成果指標(案)		変更理由
指標設定のポイント		近年、高齢者虐待のケースや認知症高齢者は増加傾向にあり、親族からの支援を受けられず高齢者の人権が侵害されているケースが見られる。高齢者虐待の実態把握や関係機関との情報共有、成年後見制度等について周知啓発の実施状況を検証する。		近年、高齢者虐待のケースや認知症高齢者は増加傾向にあり、親族からの支援を受けられず高齢者の人権が侵害されているケースが見られる。高齢者虐待や成年後見制度等について周知啓発や情報共有の実施状況を検証する。		
成果指標		17	高齢者虐待についての状況把握や関係機関との周知啓発のための情報共有の機会を設けているか。 実績: 令和2年度 3回 目標: 令和3年度～令和5年度 毎年度3回	17	高齢者虐待について周知啓発、関係機関との情報共有の機会を設けているか。 実績: 令和5年度 3回 目標: 令和6年度～令和8年度 毎年度3回	
評価段階	5	年6回以上の情報共有の機会を設けた。		年6回以上の周知啓発、情報共有の機会を設けた。		
	3	年3～5回の情報共有の機会を設けた。		年3～5回以上の周知啓発、情報共有の機会を設けた。		
	1	年2回以下の情報共有の機会しか設けなかった。		年3回以下の周知啓発、情報共有の機会しか設けなかった。		
成果指標		18	成年後見制度について、様々な機会を通じて住民等への周知啓発を行ったか。 実績: 令和2年度 2回 目標: 令和3年度～令和5年度 毎年度4回	18	成年後見制度について、様々な機会を通じて住民等への周知啓発を行ったか。また、制度の利用促進に向け、「地域連携ネットワーク」等の関係機関との情報共有の機会を設けているか。 実績: 令和5年度 8回 目標: 令和6年度～令和8年度 毎年度6回	令和5年度から、成年後見センター、いずも権利擁護センター、裁判所、市で地域連携ネットワークの会議を定期的で開催することとしたため
評価段階	5	年6回以上の啓発活動を行った。		年8回以上の啓発活動及び情報共有を行った。		
	3	年3～5回の啓発活動を行った。		年6～7回の啓発活動及び情報共有を行った。		
	1	年2回以下の啓発活動しか行っていない。		年5回以下の啓発活動及び情報共有しか行っていない。		

第7章 介護サービス基盤の整備

1 サービス種類別事業費の推計

		第8期成果指標	第9期成果指標(案)	変更理由
指標設定のポイント		サービス種類別事業費の見込量について、進捗管理が行えているかを検証する。	サービス種類別事業費の見込量について、進捗管理が行えているかを検証する。	(継続)
成果指標		19 サービス種類別の給付実績を定期的(半年に1回以上)に点検し、計画値と実績値の乖離状況の把握やその要因分析を行い、その結果を介護保険運営協議会へ示しているか。	19 サービス種類別の給付実績を定期的(半年に1回以上)に点検し、計画値と実績値の乖離状況の把握やその要因分析を行い、その結果を介護保険運営協議会へ示しているか。	
評価段階	5	給付実績を半年に1回以上点検し、計画値と実績値の乖離状況の把握やその要因分析を行い、その結果を介護保険運営協議会へ示すことができた。	給付実績を半年に1回以上点検し、計画値と実績値の乖離状況の把握やその要因分析を行い、その結果を介護保険運営協議会へ示すことができた。	
	3	給付実績を1年に1回以上点検し、計画値と実績値の乖離状況の把握やその要因分析を行い、その結果を介護保険運営協議会へ示すことができた。	給付実績を1年に1回以上点検し、計画値と実績値の乖離状況の把握やその要因分析を行い、その結果を介護保険運営協議会へ示すことができた。	
	1	給付実績を1年に1回以上点検し、その結果を介護保険運営協議会へ示すことができた。	給付実績を1年に1回以上点検し、その結果を介護保険運営協議会へ示すことができた。	

2 介護サービスの基盤整備目標

		8期成果指標	9期成果指標(案)	変更理由
指標設定のポイント		第8期計画中に介護サービスの基盤整備を計画的に進め、必要数を整備(事業者選定)できているかを検証する。	第9期計画中に介護サービスの基盤整備を計画的に進め、必要数を整備(事業者選定)できているかを検証する。	(継続)
成果指標		20 地域密着型サービスの基盤整備を計画的に進めているか。(①定期巡回・随時対応型訪問介護看護1か所②看護小規模多機能型居宅介護1か所③看護小規模多機能型居宅介護サテライト型1か所④認知症対応型共同生活介護18床)	20 地域密着型サービスの基盤整備を計画的に進めているか。 ①定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1か所 ②看護小規模多機能型居宅介護 1か所	<指標の一部修正> ・第9期計画中に整備を行う2つのサービスの基盤整備の状況の評価するため、成果指標及び評価段階の一部を修正する。
評価段階	5	計画する4種類の全てのサービスを整備(事業者選定)することができた。	計画する <u>全ての</u> サービスを整備(事業者選定)することができた。	
	3	計画する1～3種類のサービスを整備(事業者選定)することができた。	計画する <u>1種類</u> のサービスを整備(事業者選定)することができた。	
	1	計画する全てのサービスを整備(事業者選定)することができなかった。	計画する全てのサービスを整備(事業者選定)することができなかった。	

3 介護人材の確保・定着に係る施策の推進

		第8期成果指標	第9期成果指標(案)	変更理由
指標設定のポイント		介護人材の確保・定着に向けた取組が、介護業界全体のイメージアップや介護人材の確保・定着につながるものとなっているかを検証する。	介護人材の確保・定着に向けた取組が、介護業界全体のイメージアップや介護人材の確保・定着につながるものとなっているかを検証する。	(継続)
成果指標	21	<p>介護人材の確保・定着に向けた取組により、介護人材の就業及び定着が図られたか。</p> <p>①正規職員の充足率(採用実績/採用希望)の増 ②正規職員の自己都合退職者数の減</p> <p>※上記指標は、介護人材の確保・定着に係る施策に関するアンケート調査結果を参照する。</p> <p>実績: 令和 3年度 ①76.4% ②293人 令和 4年度 ①64.8% ②251人 令和 5年度 ①73.2% ②231人</p> <p>目標: 令和 3年度 ①80.0% ②100人未満 令和 4年度 ①82.5% ②75人未満 令和 5年度 ①85.0%以上 ②50人未満</p>	<p>介護人材の確保・定着に向けた取組により、介護人材の就業及び定着が図られたか。</p> <p>①正規職員の充足率(採用実績数/採用希望数)の増 ②正規職員数の増(採用実績数-自己都合退職者数)の増</p> <p>※上記指標は、介護人材の確保・定着に係る施策に関するアンケート調査結果を参照する。</p> <p>目標: 令和 6年度 ①80.0% ②10人 令和 7年度 ①82.5% ②10人 令和 8年度 ①85.0%以上 ②10人</p>	<指標の一部修正> ①正規職員の充足率について、令和5年度までの実績値を参考に目標値を再設定する。 ②これまで、正規職員の自己都合退職者数の減を目標値にあげていたが、アンケート調査では、離職後に介護事業所へ再就労したかどうか分からず、介護業界での職員の減が判断できないため、目標値を市内介護事業所の1年間の自己都合退職者数を1年間の採用実績数が上回っているかに改める。
評価段階	5	①充足率、②職員数が共に目標数値以上となった	①充足率、②職員数が共に目標数値以上となった	
	4	①、②のいずれかが目標数値以上となった	①、②のいずれかが目標数値以上となった	
	3	①、②が共に目標数値の8割以上となった	①、②のいずれかが目標数値の8割以上となった	
	2	①、②が共に目標数値の8割未満であったが、前年度よりも改善した	①、②が共に目標数値の8割未満であったが、前年度よりも改善した	
	1	前年度よりも悪化した	前年度よりも悪化した	
		第8期成果指標	第9期成果指標(案)	変更理由
成果指標	22	<p>ホームページ「IZUMO KAIGO LIVE」による情報発信が介護業界全体のイメージアップにつながっているか。</p> <p>アクセス件数(ページビュー数)の増</p> <p>実績: 令和 3年度 54,923件 令和 4年度 50,173件 令和 5年度 69,173件(令和6年1月末時点)</p> <p>目標: 令和 3年度 50,000件 令和 4年度 55,000件 令和 5年度 60,000件</p>	<p>ホームページ「IZUMO KAIGO LIVE」による情報発信が介護業界全体のイメージアップにつながっているか。</p> <p>アクセス件数(ページビュー数)の増</p> <p>実績: 令和 5年度 69,173件(令和6年1月末時点)</p> <p>目標: 令和 6年度 65,000件 令和 7年度 70,000件 令和 8年度 75,000件</p>	<指標の一部修正> 目標値の再設定
評価段階	5	目標数値の1割増以上となった	目標数値の1割増以上となった	
	4	目標数値以上となった	目標数値以上となった	
	3	目標数値の8割以上となった	目標数値の8割以上となった	
	2	目標数値の8割未満であったが、前年度の実績以上となった	目標数値の8割未満であったが、前年度の実績以上となった	
	1	前年度の実績未満となった	前年度の実績未満となった	

成果指標	23	介護の入門的研修の受講者が介護サービス事業所への就労につながったか。 入門的研修受講者(50人/年)のうち就労した人数 (3年間の累積) 目標: 令和3年度 5人 令和4年度 15人 令和5年度 30人 実績: 令和3年度 0人 令和4年度 1人 令和5年度 1人(累計2人)	23	介護人材確保・定着に関する施策について、プロジェクト会議での効果検証を行い、施策の見直しを行い、その結果を介護保険運営協議会へ示しているか。	<指標の全部修正> 令和6年度から新たな人材確保・定着推進事業を実施することから、人材確保・定着に係るプロジェクト会議へ、アンケート調査による実績データの提出をし、事業効果を検証する仕組みを作ることから、成果指標に新設する。
		5 目標数値の1割増以上となった 4 目標数値以上となった 3 目標数値の8割以上となった 2 目標数値の8割未満であったが、前年度の実績以上となった 1 前年度の実績未満となった		事業効果を半年に1回以上検証し、施策の見直しを行い、その結果を介護保険運営協議会へ示すことができた。 事業効果を半年に1回以上検証し、その結果を介護保険運営協議会へ示すことができた。 事業効果を1年に1回以上検証し、その結果を介護保険運営協議会へ示すことができた。	
		第8期成果指標	第9期成果指標(案)		変更理由
成果指標	24	「介護職員初任者研修」又は「実務者研修」の受講料等の一部を補助する「出雲市介護人材育成支援事業費補助金」の活用により、介護人材の確保及び育成が図られたか。 当該補助金の活用件数 実績: 令和3年度 29件 令和4年度 26件 令和5年度 16件(令和6年2月16日時点) 目標: 令和3年度 10件 令和4年度 20件 令和5年度 20件	24	「介護職員初任者研修」又は「実務者研修」の受講料等の一部を補助する「出雲市介護人材育成支援事業費補助金」の活用により、介護人材の確保及び育成が図られたか。 当該補助金の活用件数 実績: 令和5年度 16件(令和6年2月16日時点) 目標: 年間20件	
		5 目標数値の1割増以上となった 4 目標数値以上となった 3 目標数値の8割以上となった 2 目標数値の8割未満であったが、前年度の実績以上となった 1 前年度の実績未満となった		目標数値の1割増以上となった 目標数値以上となった 目標数値の8割以上となった 目標数値の8割未満であったが、前年度の実績以上となった 前年度の実績未満となった	
評価段階	5	目標数値の1割増以上となった	5	目標数値の1割増以上となった	
		目標数値以上となった		目標数値以上となった	
評価段階	4	目標数値の8割以上となった	4	目標数値の8割以上となった	
		目標数値の8割未満であったが、前年度の実績以上となった		目標数値の8割未満であったが、前年度の実績以上となった	
評価段階	3	前年度の実績未満となった	3	前年度の実績未満となった	

4 介護サービスの質の確保と適正化

		第8期成果指標		第9期成果指標(案)		変更理由
指標設定のポイント		介護サービス事業所への指導、第三者評価及び介護サービス相談員派遣事業等が所定の頻度で実施されているのかを評価するとともに、本市が行う介護給付の適正化に向けた取組の実施状況の評価することにより、介護サービスの質の確保と介護給付の適正化が図られているかを検証する。		介護サービス事業所への指導、第三者評価及び介護サービス相談員派遣事業等が所定の頻度で実施されているのかを評価するとともに、本市が行う介護給付の適正化に向けた取組の実施状況の評価することにより、介護サービスの質の確保と介護給付の適正化が図られているかを検証する。		(継続)
成果指標		25	所管する介護サービス事業所(地域密着型サービス、地域密着型介護予防サービス、居宅介護支援、介護予防支援)について、指定期間中に1回(16.6%)以上の割合で実地指導を実施しているか。	25	所管する介護サービス事業所(地域密着型サービス、地域密着型介護予防サービス、居宅介護支援、介護予防支援)について、指定期間中に1回(16.6%)以上の割合で実地指導を実施しているか。	
評価段階	5	16.6%を超える割合で実施している。		16.6%を超える割合で実施している。		
	4	16.6%の割合で実施している。		16.6%の割合で実施している。		
	3	13.3%以上16.6%未満の割合(目標値の80~100%)で実施している。		13.3%以上16.6%未満の割合(目標値の80~100%)で実施している。		
	2	8.3%以上13.3%未満の割合(目標値の50~80%)で実施している。		8.3%以上13.3%未満の割合(目標値の50~80%)で実施している。		
	1	8.3%未満の割合(目標値の50%未満)で実施している。		8.3%未満の割合(目標値の50%未満)で実施している。		
成果指標		26	地域密着型サービスの改善及び質の向上を目的とした第三者評価(外部評価)を、国の基準どおり実施しているか。また、地域密着型サービス事業所において、運営推進会議が、国の基準どおり開催されているか。	26	地域密着型サービスの改善及び質の向上を目的とした第三者評価(外部評価)を、国の基準どおり実施しているか。また、地域密着型サービス事業所において、運営推進会議が、国の基準どおり開催されているか。	
評価段階	5	100%の割合で実施している。		100%の割合で実施している。		
	3	80%以上100%未満の割合で実施している。		80%以上100%未満の割合で実施している。		
	1	80%未満の割合で実施している。		80%未満の割合で実施している。		
成果指標		27	介護サービス相談員の派遣が計画どおりに実施されているか。	27	介護サービス相談員の派遣が計画どおりに実施されているか。	
評価段階	5	派遣施設等において100%の割合で実施している。		派遣施設等において100%の割合で実施している。		
	4					
	3	派遣施設等において80%以上100%未満の割合で実施している。		派遣施設等において80%以上100%未満の割合で実施している。		
	2					
	1	派遣施設等において80%未満の割合で実施している。		派遣施設等において80%未満の割合で実施している。		

		第8期成果指標	第9期成果指標(案)	変更理由
成果指標	28	給付費適正化主要5事業が第8期計画に記載する目標どおりに実施できているか。 ①要介護認定の適正化 ・認定調査結果の点検 全件実施 ・認定調査員向け研修の実施 年1回実施 ・認定審査委員向け研修の実施 年1回実施 ②ケアプラン点検 年100件 ③住宅改修の点検 各月2件 ④福祉用具の点検 各月5件 ⑤縦覧点検・医療情報との突合 全件実施 ⑥介護給付費通知 年2回発送	給付費適正化主要5事業が第8期計画に記載する目標どおりに実施できているか。 ①要介護認定の適正化 ・認定調査結果の点検 全件実施 ・認定調査員向け研修の実施 年1回実施 ・認定審査委員向け研修の実施 年1回実施 ②ケアプラン点検 年100件 ③住宅改修の点検 年5件 ④福祉用具の点検 年5件 ⑤縦覧点検・医療情報との突合 全件実施 ⑥介護給付費通知 年2回発送	<指標の一部修正> 目標値の一部修正③④
評価段階	5	全5事業が目標どおりに実施できた	全5事業が目標どおりに実施できた	
	4	4事業が目標どおりに実施できた	4事業が目標どおりに実施できた	
	3	3事業が目標どおりに実施できた	3事業が目標どおりに実施できた	
	2	1～2事業が目標どおりに実施できた	1～2事業が目標どおりに実施できた	
	1	全5事業が目標どおりに実施できなかった	全5事業が目標どおりに実施できなかった	

5 出雲市独自のサービス

		第8期成果指標	第9期成果指標(案)	変更理由
指標設定のポイント		出雲市独自のサービスが住民に周知され、利用につながっているかを評価する。	出雲市独自のサービスである「老老介護支援事業」が住民に周知され、利用につながっているかを評価する。	(継続)
成果指標		29 住民への周知により、独自サービス(老老介護支援事業)の利用につながったか。 老老介護生活支援サービス券の申請率の増 申請率=申請世帯数/申請を勧奨した世帯数 実績:令和元年度 55%(536/971) 令和2年度 55.8%(643/1,152) 令和3年度 51.6%(645/1,250) 令和4年度 61.0%(847/1,389) 令和5年度 63.7%(785/1,232)※R6.1月末現在	29 住民への周知により、「老老介護支援事業」の利用につながったか。 老老介護生活支援サービス券の利用率の増 利用率:利用枚数/交付枚数 実績:令和5年度 44%(23,703枚/53,598枚) ※令和6年1月末現在	<指標の一部修正> 「利用につながっているか」という「指標設定のポイント」に対する「成果指標」として、従来の「申請率」より、「利用率」の方が適当であるため。
評価段階	5	前年度実績の1割以上の増となった	前年度実績の1割以上の増となった	
	3	前年度実績以上となった	前年度実績以上となった	
	1	前年度実績未達となった	前年度実績未達となった	

6 自然災害・感染症対策に係る体制整備

		第8期成果指標	第9期成果指標(案)	変更理由
指標設定のポイント		自然災害やあらゆる感染症への対応力強化を図るため、介護サービス事業所における十分な備えや対策が講じられているかを評価する。	自然災害やあらゆる感染症への対応力強化を図るため、介護サービス事業所における十分な備えや対策が講じられているかを評価する。	(継続)
成果指標		30 令和3年度の基準改正により、全ての介護サービス事業所を対象に、業務継続計画の策定、研修・訓練の実施が義務づけされた。(3年の経過措置) 市内事業所での業務継続計画策定等が速やかに実施されるよう、事業所に対して相談・支援が行われているか。 介護サービス事業所における業務継続計画(BCP)の策定率	削除	<指標の削除> 令和3年度基準改正に伴い、介護事業所での業務継続計画(BCP)の策定等が義務付けられ、3年経過措置期間も終了したため。令和6年度からは運営指導のなかで、指導を行っていく。
評価段階	5	全事業所が策定した		
	3	80%以上の事業所が策定した		
	1	80%未満の事業所が策定した		
成果指標		31 介護サービス事業所における災害・感染症発生に備えた取組が推進されるよう、災害・感染症対策に関する研修会が全事業者を対象に実施できたか。 研修会への参加事業者(法人)数(累計) 実績:令和3年度 31法人/150法人(20.7%) 令和4年度 68法人/150法人(45.3%) 令和5年度 122法人/156法人(78.2%)	30 介護サービス事業所における災害・感染症発生に備えた取組が推進されるよう、災害・感染症対策に関する研修会が全事業者を対象に実施できたか。 研修会への参加事業者(法人)数(累計) 事業者数:156法人 実績:令和5年度 122法人/156法人(78.2%)	
評価段階	5	全事業者が参加した	全事業者が参加した	
	4	90%以上の事業者が参加した	90%以上の事業者が参加した	
	3	75%以上の事業者が参加した	75%以上の事業者が参加した	
	2	50%以上の事業者が参加した	50%以上の事業者が参加した	
	1	50%未満の事業者が参加した	50%未満の事業者が参加した	